

情報社会における家庭生活の変容(第2報) - 有識者調査による将来予測
 杉野女子大 ○武長脩行 情報通信総合研究所 石田米和 相模女子大
 木村静枝 三宅栄子

目的 情報社会が現在進行中である。ニューメディア機器及びサービスはすでに第一段階として企業、行政などの大組織に普及している。これらは将来(すでに一部は普及しているが)家庭生活にも普及、浸透していくと思われる。そこで、これらニューメディア機器及びサービスが家庭生活にどのような影響を及ぼすかについて有識者を対象に、将来予測を中心に調査を行った。

方法 調査対象である有識者は、第一報で述べた。主な調査項目は、ニューメディア機器の認知度、現状での利用度、利用意向、今後の情報サービスの普及に関する予測(1,990年, 2,000年の2時点)、情報化、情報社会についてのイメージなどである。

結果 ここでは主に予測について発表する。ニューメディアサービスの予測において、ホーム予約、ホームバンキング、ホームセキュリティ、在宅健康管理、行政サービスの5つに利用意向がかなり強い。普及の程度は、1,900年では、ホーム予約、ホームバンキングを除いてはあまり普及してないと予測している。2,000年になるとこれら5つに加えて、ホームセキュリティ、在宅健康管理などが普及すると予測している。普及の阻害要因は、機器、サービスのコストが高いことを第1の要因としてあげている。金融、資金雇用、ICカード、行政サービスなどはプライバシーの侵害を懸念している。料理、ホームショッピングなどはニーズがどの程度見込めるかが問題であろう。